⑺　Time limit for tender ;
①～②・⑤～⑥　15 : 00, 14, March, 2016.
③～④　15 : 00, 15, March, 2016.
⑦～⑧　15 : 00, 16, March, 2016.
⑨～⑩　15 : 00, 17, March, 2016.
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system
https://www.geps.go.jp/
Electronic procurement system Help Desk
TEL 0570―014―889
⑼　Contact point for the notice : Yuta Nakazawa, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 2nd Regional Coast Guard Headquarters, 3―4―1 Teizandori, Shiogama-city, Miyagi 985―8507 Japan. TEL 022―363―0111 ext. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年1月19日
支出負担行為担当官
第二管区海上保安本部長　岩並　秀一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○二経経第504号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
塩釜港湾合同庁舎で使用する電気
契約電力380kW
予定使用電力659,000kWh
⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日
⑸　需要場所　塩釜港湾合同庁舎（宮城県塩釜市貞山通３－４－１）
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。
⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」若しくは「物品の製造」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。また、平成28・29・30年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の申請を行うこと。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、地球温暖化防止対策の観点から、入札説明書に記載したCO_2排出量に関する条件を満たす者であること。
⑹　当該部局において取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加資格者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒985―8507 宮城県塩釜市貞山通３－４－１　第二管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　中澤　雄大　電話022－363－0111　内線2225
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに１部につき重量150ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を貼付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年３月２日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年３月15日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年３月16日13時30分　場所は第二管区海上保安本部４Ｆ入札室
4　その他
⑴　本調達は、平成28年度予算の成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuichi, Iwanami Commander, 2nd Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Electricity used in Shiogama harbor combination Government building, contract 380kW, the estimated electricity for the year 659,000kWh.
⑷　Delivery period : From 1, April, 2016 through 31, March, 2017.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C, D of “Selling” or “Manufacturing” in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2013・2014・2015. In addition, apply for the Ministry of Land, Infrastructure and Transport competition participation qualification (all ministries and government offices unification qualifications) in the fiscal year 2016・2017・2018.